

平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名	砂利・岩石採取業適正管理指導事業			事業コード	0551
担当課等	所属名 商工観光部 商工課 課長名 商工観光部商工課長 沼田 秀彦			担当係名	
	担当者名	山口 哲	電話番号	3713	

1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	活力ある産業の振興	コード	施策	まちに活力を与える工業の振興	コード
			5			2
	基本事業	中小企業の経営力の強化	コード 4	関連予算 費目名	一般会計 7款 1項 2目 工業振興事業(001-01)	
特記事項						
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 <input checked="" type="radio"/> 単年度繰返 <input type="radio"/> 期間限定複数年度			⇒ (開始年度 平成5年度~)		
事務事業の概要	岩石及び砂利採取の県認可事業申請に係る調査を実施し、県に対して意見を提出する。公害の防止に努め、適切な採取ができるよう業者を指導する。鉱業権申請に係る意見を県・国に提出する。					
根拠法令等	採石法及び砂利採取法					
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)						
採石法及び砂利採取法の規定に基づき、当該市町村に対して意見照会があること。鉱業法の規定に基づき出願があった場合、国は県と協議することとなっているが、県から意見照会があること。						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか						
採取による周辺の生活環境の悪化を望んでいない。						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどう変化したか。今後の見通しあうか						
周辺の環境との調和を図ることが、今後の重要な課題となっており、これらへの対応が求められてきている。また鉱業権の場合、当市の都市計画や事業計画区域との関係が生ずる場合があり、府内での密接な情報交換が必要である。						

2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を、何を対象としているのか)	岩石及び砂利採取業者。鉱業件出願業者等	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 岩石採取事業者	単位	事業者
				B. 砂利採取事業者		
				C. 鉱業権出願業者等		
③手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	22年度実績(22年度に行った主な活動) 採取予定現場等での実地調査を行い、県から照会のあった岩石・砂利採取計画認可申請及び鉱業権に係る関係法令の遵守及び環境配慮等について、盛岡市としての意見等を提出した。 23年度計画(23年度に計画している主な活動) 岩石・砂利採取に関しては、22年度と同様、鉱業権に係る意見照会が県からあった場合、盛岡市としての意見を提出する。	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 岩石採取計画認可申請事業者に対する現地確認件数	単位	事業者
				B. 砂利採取計画認可申請事業者に対する現地確認件数		
				C. 鉱業権出願に係る意見提出		回数
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	関係法令の遵守及び環境に配慮した操業や関係施設の適正維持管理を行うよう要請し、指導等を行い適正化に努める。	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. 苦情発生件数(違反発生件数) 【指標の性格: <input type="radio"/> 上げる <input checked="" type="radio"/> 下げる <input type="radio"/> 維持する】	単位	件
				B. 苦情解決件数 【指標の性格: <input checked="" type="radio"/> 上げる <input type="radio"/> 下げる <input type="radio"/> 維持する】		
				C. 【指標の性格: <input type="radio"/> 上げる <input type="radio"/> 下げる <input checked="" type="radio"/> 維持する】		
⑦結果 (上位基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)	魅力ある商品やサービスを提供できる	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	経営改善等研修会の参加者数(商工会議所、商工会など)(単位:人)		

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	岩石採取事業者	事業者	8	4	12	5	12	12	24年度 12
対象 指標B	砂利採取事業者	事業者	4	7	12	3	12	12	24年度 12
対象 指標C	鉱業権出願業者等	事業者	0	1	1	0	1	1	24年度 1
活動 指標A	岩石採取計画認可申請事業者に対する現地確認件数	事業者	10	4	12	6	12	12	24年度 12
活動 指標B	砂利採取計画認可申請事業者に対する現地確認件数	事業者	4	7	12	5	12	12	24年度 12
活動 指標C	鉱業権出願に係る意見提出	回数	0	1	1	0	1	1	24年度 1
成果 指標A	苦情発生件数(違反発生件数)	件	0	0	1	0	1	1	24年度 1
成果 指標B	苦情解決件数	件	0	0	1	0	1	1	24年度 1
成果 指標C									年度

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円	9	9	9	9	9	9	*****
財源 内訳	④国	千円							*****
	⑤県	千円							*****
	⑥地方債	千円							*****
	⑦一般財源	千円	9	9	9	9	9	9	*****
	⑧その他	千円							*****
	合 計 (④~⑧) (=A)	千円	9	9	9	9	9	9	*****
	延べ業務時間数	時間	14	11	24	11	24	24	*****
	職員人件費 (B)(臨時職員賃金は、事務費に含む)	千円	56	44	96	44	96	96	*****
	トータルコスト (A) + (B)	千円	65	53	105	53	105	105	*****

3. 事務事業の評価(See)

必要性評価	①施策体系との整合性 この事務事業の意図は、結果(政策体系)に結びついていますか?	<input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 結びついている	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	②公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか？ 税金を使って達成する目的ですか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	└「妥当」とする理由: <input checked="" type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input type="radio"/> その他		理由:
	③対象の妥当性 対象の設定は現状のままでいいですか？ 広げられませんか？ また絞らなくてよいですか？	<input type="radio"/> 拡大または絞る余地がある <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
└「妥当」とする理由: <input checked="" type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input type="radio"/> その他		理由:	
有効性評価	④意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして、成果向上できませんか？	<input type="radio"/> 拡大または絞ることができる <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	└「妥当」とする理由: <input checked="" type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> その他		理由:
	⑤成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？	<input type="radio"/> 向上余地がある <input checked="" type="radio"/> 向上余地がない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	理由: 法令に基づき実施しなければならない業務である。		
効率性評価	⑥廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合、施策の成果に及ぼす影響はありますか？	<input type="radio"/> 影響がない <input checked="" type="radio"/> 影響がある	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	その内容: 法令上問題がある。また、業者の環境への意識は高くなってきたが、今後とも継続して環境や住民への配慮について指導する必要がある。		
	⑦類似事務事業との関係 類似の事務事業(国、県、市の内部、民間)はありますか？	<input type="radio"/> 類似事業がある <input checked="" type="radio"/> 類似事業がない	事業名: ※類似事業がある場合、その事務事業と統廃合又は連携を図ることにより成果向上はできませんか？
	統廃合・連携検討 <input type="radio"/> できる <input checked="" type="radio"/> できない		⇒ 4. 事務事業の改革案へ
公平性評価	⑧事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を節減できる余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある <input checked="" type="radio"/> 削減できない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	理由: 現在においてもほとんど経費が発生していない。		
	⑨人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある <input checked="" type="radio"/> 削減できない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	理由: 現地での確認、意見書作成に係る人件費がほとんどであり、削減の余地はない。		
公平性評価	⑩受益機会の適正化余地 受益機会の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある <input checked="" type="radio"/> 公平・公正である <input type="radio"/> 特定の受益者はいない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	理由: 法令に基づいた業務である。		
	⑪費用負担の適正化余地 受益者の費用負担の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある <input checked="" type="radio"/> 公平・公正である <input type="radio"/> 特定の受益者はいない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	理由: 法令に基づいた業務である。		

4. 事務事業の改革案(Plan)

改革 ／ 改善 方向	①改善の方向性(この事務事業をどう変えていくか、廃止や拡充、事業方式改善など) ※複数ある場合は、代替案その1、代替案その2とすること
	②改革、改善を実現していく際に想定される問題点は何ですか？それをどう克服していきますか？ (関連部門や全庁的な調整の必要性、トップへの要望も含む)

5. 課長意見

一次 評価	(1)一次評価者としての評価結果		(2)全体総括(振り返り、反省点)
	① 必要性 <input type="radio"/> 妥当 <input type="radio"/> 見直し余地あり	⋮	
	② 有効性 <input type="radio"/> 妥当 <input type="radio"/> 見直し余地あり	⋮	
	③ 効率性 <input type="radio"/> 妥当 <input type="radio"/> 見直し余地あり	⋮	
	④ 公平性 <input type="radio"/> 妥当 <input type="radio"/> 見直し余地あり	⋮	
今後 の 方向 性と 改革 改善 案	(3)今後の事務の方向性(改革改善案)		
	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止	→ <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
	↓		<input type="checkbox"/> 改革改善を行う
			<input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携
	時期: 年度から		
	方向付けの理由と改革改善の内容		